

【基本方針1 県民視点】

県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

項目番号	3
取組分類	重点実施項目

実施項目名	県財政情報の公表	所管課	財政課
主な課題	県が有している資産や負債情報、行政コスト情報等について、地方公共団体間で比較できる形となるよう整備する必要があります。		
取組内容	統一的な基準による財務書類を作成し、他団体との比較情報を分析・公表することで、県民に分かりやすい財政情報を提供します。		
取組効果	地方公共団体間で財務書類を用いた比較が可能となることで、公共施設のマネジメント等への活用が可能となり、県有資産の適正化や維持管理・更新費の抑制等の取組が可能となります。		
行政運営の変化 (県民の目線)	県が有している資産や負債情報、行政コスト情報等について、県民自らが他の自治体と比較できるようになり、県の財政状況が分かりやすくなります。		

■年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	達成目標
1 統一的な基準による財務書類の作成・公表	→					財政情報の公表及び他団体との比較等による県民に分かりやすい情報の提供
	財務書類の作成・公表					
活動指標	→					
財務書類の公表 年1回						
2 財政指標を用いた他団体との比較情報の分析・公表	→					財政情報の公表及び他団体との比較等による県民に分かりやすい情報の提供
	比較に用いる財政指標の検討・設定					
→						
比較情報の分析・公表						
活動指標	→					
比較に用いる財政指標の検討 年1回						
比較情報の公表 年1回						

■成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 「県財政情報の公表」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)	3,357件※ (H28実績)	4,500件	5,000件	5,500件	6,000件

※基準値は、「沖縄県の財務諸表」ページのアクセス件数

【参考】これまでの主な取組

平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表している。
平成28年度においては、統一的な基準による財務書類作成のための財務会計システムの改修、財務書類作成システムの導入を行った。